

「資産寿命」と、もうひとつの年金「iDeCo」

平成29年6月に閣議決定された「未来投資戦略2017」には、5つの戦略分野が指定されています。5つの分野は、

1. 健康寿命の延伸
2. 移動革命の実現
3. サプライチェーンの次世代化
4. 快適なインフラ・まちづくり
5. FinTech

です。今回のミニトークでは、健康寿命に関連する「資産寿命」を取り上げたいと思います。

日本は世界でも有数の長寿国ですが、健康で過ごせる年齢は女性74.7歳、男性72.1歳で、平均寿命とのギャップが女性12.3年、男性8.8年と短くありません。健康寿命の延伸は、豊かな生活実現や、社会保障給付、労働参加の観点からも切実な課題と言えます。平均寿命、健康寿命と密接不可分であるのが、今回のテーマである「資産寿命」です。「平成28年家計調査結果」によると、高齢夫婦無職世帯では、1か月の生活費の平均は26.8万円、年金などの収入が21.3万円です。5.5万円の不足、高齢単身無職世帯では3.6万円の不足となっています。これを自分の資産を取り崩すことで補っていることとなります。子供からの支援であっても長い目でみると、子供の将来の資産寿命に影響を与えることとなります。この不足分を補えるのは何年であるか、これがまさに「資産寿命」ということとなります。この問題の悩ましい点は、人は自分が何歳まで生きるのか分からないことです。さらに、高齢者は年齢とともに、不適切な取引や金融詐欺の被害を受けやすいので、資産を適切に運用し取り崩すという作業が欠かせないのです。

資産寿命を伸ばすことに直結するのは、現役世代のうちに資産を少しでも増やしておくことです。役立つひとつは、「個人型確定拠出年金（iDeCo）」です。確定拠出年金法に基づいている私的年金制度です。この制度の加入は任意で、自分で掛ける金額や運用方法を選び、自分で申し込む必要があります。「役立つ」と表現した理由には3つあります。

1. 税制面のメリットがある。（年金の掛金全額が「所得控除」となり、資産を効率的に増やせる）
2. 若いときから始められる。（老後の生活費の準備ができる）
3. 原則60歳になるまで引出できない。（貯めやすい。金融詐欺等の被害防止。引出せないデメリットでもある）

特に特徴的なメリットは、掛金の上限はあるものの、年間掛けた金額は全額所得控除となる点です。掛金が仮に毎月1万円で、所得税・住民税ともに10%とすると、年間2.4万円の税金が軽減されることとなります。つまり、税金負担を軽減しつつ資産形成ができるということとなります。また、運用益も非課税となります。

※制度の詳細は、国民年金基金連合会の [「iDeCo 公式サイト」](#) をご覧ください。



就職の季節です。転職の季節です。この機会にはじめられてはどうですか？



若い社員の方に奨めてください。